

Rengo Group

# Environmental Data Book 2023

レンゴグループ

環境データ集 2023



# 環境データ集 2023

## ●目次

	掲載頁
・ マテリアルバランス	03
・ マネジメント	04
・ 第三者認証	05
・ エネルギーおよび温室効果ガス (GHG) の換算係数	06
・ エネルギー	07
・ 温室効果ガス (GHG)	08
・ 原材料および廃棄物	11
・ 水資源	13
・ 化学物質	14
・ 環境負荷物質および排水量	15
・ 第三者保証	16

## ●対象期間

国内：2022年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)  
 海外：2022年 (2022年1月1日～ 12月31日)

## ●対象範囲

環境データは連結会社を集計対象としていますが、事業活動の規模が小さく環境に影響をおよぼす影響度が小さい非生産会社は除外しています。また、同様な理由から非生産拠点 (本社、営業所、倉庫など) も除外しています。

集計対象組織数 (2023年3月末時点)

レンゴー	単体		1社
国内連結会社	子会社	省エネ法※ <sup>1</sup> 特定事業者	16社
		その他	22社
	孫会社※ <sup>2</sup>		9社
海外連結会社	子会社		8社
	孫会社		94社
合計※ <sup>1</sup>			150社

※<sup>1</sup> エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

※<sup>2</sup> P.07エネルギー使用量の推移及びP.08スコープ1・2の推移においては、国内連結会社のその他欄に含め記載

## ●第三者保証 (保証マーク: )

第三者保証の対象となる環境データについては、各項目に保証済みであることを示す保証マークを記載しています。

## ●環境データの集計について

- 各数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。
- 「-」はデータなし、「0」は0.5未満としています。
- 今回の集計を行う中で一部過年度の数値を見直しました。

●項目別の集計対象組織一覧 (2022年度データ)

掲載頁	分類	項目	対象組織		国内連結会社			海外連結会社		開示比率 (%)
			単体 レンゴー	省エネ法 特定 事業者	子会社		孫会社	子会社	孫会社	
					その他	孫会社				
04	マネジメント	ISO14001認証取得の状況	○	○	○	○	○	○	○	\
		ISO27001認証取得の状況	○	-	-	-	-	-	-	
05	第三者認証	FSC森林認証の状況	○	○	○	○	○	○	○	\
		ISCC認証取得の状況	-	○	-	-	-	-	-	
07	エネルギー	エネルギー使用量の推移	○	○	○	○	○	○	○	100
		エネルギー使用量 (種類別) の推移	○	○	○	○	○	○	○	100
		再生可能エネルギーの使用割合の推移	○	○	○	○	○	○	○	100
08	温室効果ガス (GHG)	スコープ1・2の推移	○	○	○	○	○	○	○	100
		スコープ1・2の推移 (エコチャレンジ実績)	○	○	-	-	-	-	-	69
09		スコープ3の推移	○	○	○	-	-	-	-	76
11	原材料および 廃棄物	原材料投入量の推移	○	○	○	-	○	-	-	79
		原材料投入量 (種類別) の推移	○	○	○	-	○	-	-	79
		再生材利用率の推移※1	○	○	\	\	\	\	\	100
		廃棄物の発生量と最終処分量、 有効利用率の推移	○	○	○	-	○	-	-	79
12		廃棄物の発生量と最終処分量、 有効利用率の推移 (種類別)	○	○	○	-	○	-	-	79
13	水資源	取水量 (取水源別) の推移	○	○	○	-	○	-	-	79
		水リスクの評価	○	○	○	-	○	-	-	79
14	化学物質	PRTR法対象化学物質の取扱量、 排出量・移動量の推移	○	○	○	-	-	-	-	79
15	環境負荷物質 および排水量	大気への環境負荷物質排出量 (種類別) の推移	○	○	○	-	○	-	-	79
		排水量 (排出先別) の推移	○	○	○	-	○	-	-	79
		水域への環境負荷物質排出量 (種類別) の推移	○	○	○	-	○	-	-	79

\*[-]はデータなし、[\]は該当なし

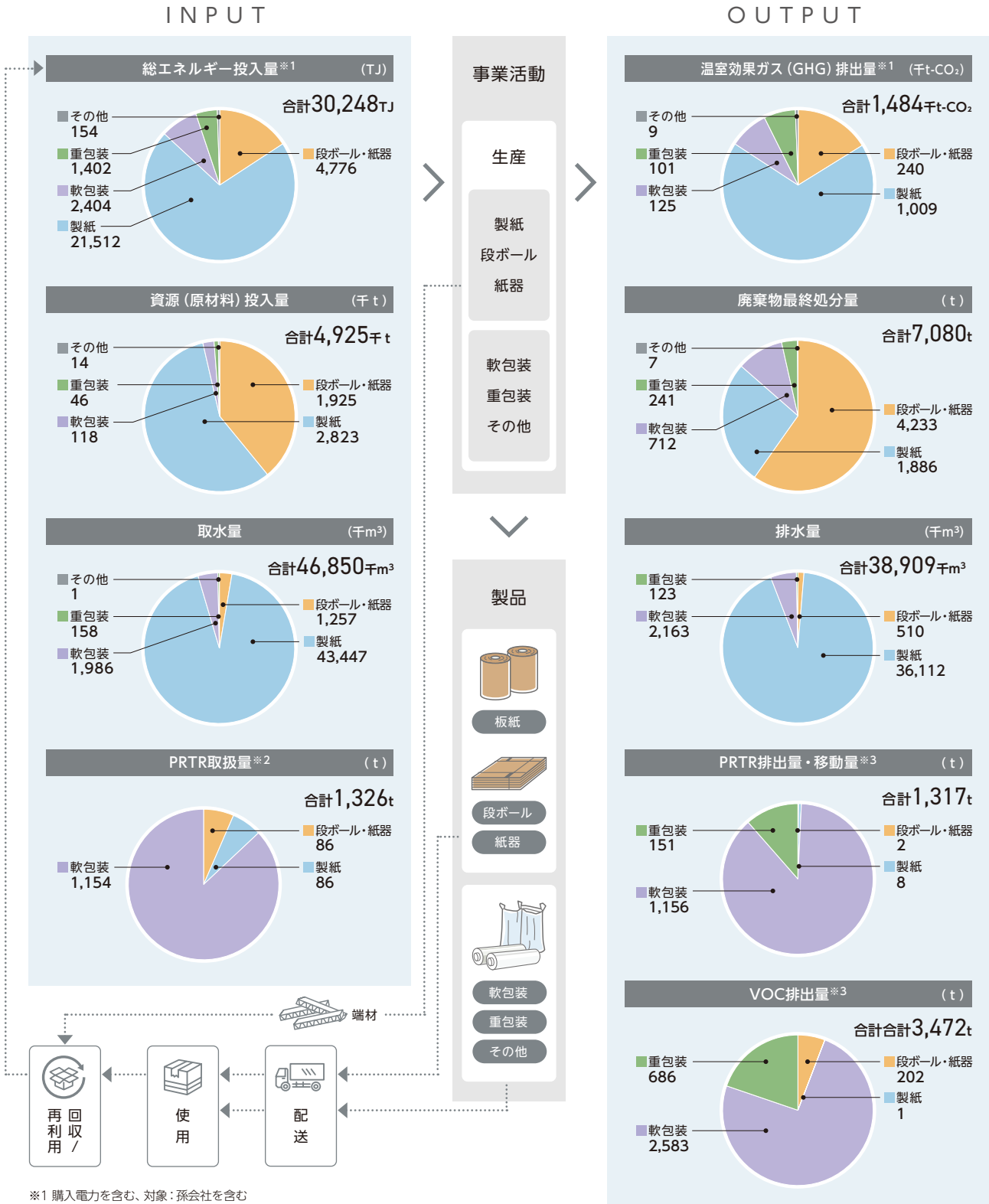
\*開示比率 = 集計対象企業の売上合計 / グループ全体の売上合計

※1 対象：板紙製造拠点

## マテリアルバランス

### 生産活動におけるマテリアルバランス

〔事業内訳〕 段ボール・紙器 製紙 軟包装 重包装 その他



※1 購入電力を含む、対象：孫会社を含む

※2 対象：単体

※3 対象：海外グループ会社を除く

## マネジメント

### ●ISO14001認証取得の状況 (2023年3月末現在)

単位：認証取得比率…%

分類	拠点数 <sup>※1</sup>	取得拠点数	認証取得比率 <sup>※2</sup>
単体	34	34	100
国内連結会社	121	59	49
海外連結会社	136	38	28
合計	291	131	45

※1 拠点数：各分類ごとの製造拠点の合計

※2 認証取得比率 = 認証取得拠点 / 全拠点

### ●ISO27001認証取得の状況 (2023年3月末現在)

分類	社名	認証組織
単体	レンゴ	利根川事業所
		八潮工場
		尼崎工場

## 第三者認証

### ●FSC森林認証の状況 (2022年3月末時点)

単位：認証取得比率…%

分類	拠点数	取得拠点数	認証取得比率
単体	34	34	100
国内連結会社	121	87	72
海外連結会社	136	14	10
合計	291	135	46

※1 拠点数：各分類ごとの製造拠点の合計

※2 認証取得比率 = 認証取得拠点 / 全拠点

### ●ISCC認証取得の状況 (2023年3月末時点)

分類	社名	取得拠点
国内連結会社	サン・トックス	関東工場、徳山工場
	朋和産業	習志野工場、干潟工場、京都工場、福岡工場

## エネルギーおよび温室効果ガス (GHG) の換算係数

### ●エネルギー使用量およびスコープ1・2・3の算定について

エネルギー使用量および温室効果ガス排出量の算定にあたっては、以下の係数を使用しています。また、報告値は報告年度時点でのグループ会社を対象範囲として実績を合計しています。

		国内	海外
熱量換算係数	化石エネルギー	・省エネ法に基づく係数	・省エネ法に基づく係数 ・太陽光発電による電力は3.6GJ/千kWhを使用
	廃棄物エネルギー / 再生可能エネルギー	・(一社)日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」の係数または実測値	
排出係数	燃料	・地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、温対法)に基づく係数	・拠点が属する各国の法令に基づく係数または温対法に基づく係数(2022年実績)
	電気	・温対法で定められた電気事業者ごとの調整後排出係数	・電気事業者ごとの排出係数またはIEA2020年値(2022年実績)
スコープ3	算定に使用したデータベース	・「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.5)」 ・「LCIデータベースIDEAv3.3」(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ) ・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.3)」(環境省/経済産業省)	
	算定に関する特記事項	・ Ct. 9: 輸送・配送(下流)、 Ct.14: フランチャイズ、 Ct.15: 投資は、関連性のある事業がないため算定対象外、 Ct.13: リース資産(下流)は、Ct.11: 販売した製品の 使用に含めて算定	

### ●スコープ1・2およびスコープ3に関する解説

#### スコープ1

ボイラや廃棄物焼却炉での燃料の使用、および工業プロセスの排出に伴う温室効果ガスの直接排出

#### スコープ2

他社から供給された電気や熱(蒸気・温水・冷水)の使用に伴う間接排出

#### スコープ3

スコープ1、2以外の間接排出(事業者の活動に伴う他社の排出)

#### 化石エネルギー起源CO<sub>2</sub>

化石燃料(石油、ガス等)の使用に伴う排出

#### 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>

廃棄物燃料の使用に伴う排出

#### CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O

化石燃料・廃棄物燃料の使用、浄化槽によるし尿処理、排水処理に伴う排出

## エネルギー

### ●エネルギー使用量の推移

単位：TJ

エネルギー使用量	分類		2020年度	2021年度	2022年度
	単体		16,332	17,249	<input checked="" type="checkbox"/>
国内連結会社	省エネ法特定事業者	6,941	11,273	<input checked="" type="checkbox"/>	11,309
	その他	816	739		742
海外連結会社		1,178	1,315		1,402
	総計		25,267	30,575	30,248

### ●エネルギー使用量(種類別)の推移

単位：TJ

エネルギー使用量	種類	分類		2020年度	2021年度	2022年度
		単体		10,622	11,196	<input checked="" type="checkbox"/>
国内連結会社	化石燃料	省エネ法特定事業者	3,785	4,861	<input checked="" type="checkbox"/>	4,863
		その他	423	267		266
海外連結会社	化石燃料		756	836		693
	化石燃料	合計	15,585	17,160		15,534
国内連結会社	購入電力 (再エネメニューを除く)	省エネ法特定事業者	2,828	3,328	<input checked="" type="checkbox"/>	3,301
		その他	394	402		408
海外連結会社	購入電力 (再エネメニューを除く)		330	363		587
	購入電力 (再エネメニューを除く)	合計	6,798	7,611		7,738
国内連結会社	購入蒸気	省エネ法特定事業者	90	96	<input checked="" type="checkbox"/>	104
		その他	0	70		67
海外連結会社	購入蒸気		67	69		63
	購入蒸気	合計	157	235		234
国内連結会社	廃棄物燃料 (RPF、廃タイヤ、廃プラ、再生油)	省エネ法特定事業者	105	638	<input checked="" type="checkbox"/>	744
		その他	0	0		0
海外連結会社	廃棄物燃料 (RPF、廃タイヤ、廃プラ、再生油)		0	0		0
	廃棄物燃料 (RPF、廃タイヤ、廃プラ、再生油)	合計	261	750		1,566
国内連結会社	バイオマス燃料 (スラッジ、木くず、黒液)	省エネ法特定事業者	129	2,346	<input checked="" type="checkbox"/>	2,257
		その他	0	0		0
海外連結会社	バイオマス燃料 (スラッジ、木くず、黒液)		11	12		9
	バイオマス燃料 (スラッジ、木くず、黒液)	合計	2,442	4,776		5,079
国内連結会社	再生可能エネルギー 由来の電気*	省エネ法特定事業者	3	3	<input checked="" type="checkbox"/>	41
		その他	0	0		0
海外連結会社	再生可能エネルギー 由来の電気*		14	34		49
	再生可能エネルギー 由来の電気*	合計	24	44		96
		総計	25,267	30,575		30,248

※太陽光発電電力(自家発)および購入再生可能エネルギー由来電力

### ●再生可能エネルギーの使用割合の推移

再生可能エネルギーの使用割合	分類		2020年度	2021年度	2022年度
	単体		14.1%	14.1%	
国内連結会社	省エネ法対象	1.9%	20.8%		20.3%
	その他	0.0%	0.0%		0.0%
海外連結会社		2.1%	3.5%		4.2%
	総計		9.8%	15.8%	17.1%



## 温室効果ガス (GHG)

## ● スコープ1・2の推移

単位：千t-CO<sub>2</sub>

		分類	2020年度	2021年度	2022年度	
スコープ1排出量	化石エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	単体	637	671	<input checked="" type="checkbox"/> 578	
		国内連結会社	省エネ法特定事業者	236	311	<input checked="" type="checkbox"/> 310
			その他	14	18	16
		海外連結会社	46	52	43	
		合計	934	1,053	948	
	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O	単体	24	21	<input checked="" type="checkbox"/> 64	
		国内連結会社	省エネ法特定事業者	12	56	<input checked="" type="checkbox"/> 57
			その他	0	0	0
		海外連結会社	0	0	0	
		合計	36	78	121	
合計			970	1,131	1,069	
スコープ2排出量	単体		151	162	<input checked="" type="checkbox"/> 161	
	国内連結会社	省エネ法特定事業者	141	154	<input checked="" type="checkbox"/> 155	
		その他	22	26	21	
	海外連結会社		51	70	77	
合計			365	413	415	
スコープ1・2 排出量合計	単体		812	855	<input checked="" type="checkbox"/> 804	
	国内連結会社	省エネ法特定事業者	390	521	<input checked="" type="checkbox"/> 523	
		その他	36	45	37	
	海外連結会社		98	122	121	
合計			1,336	1,543	1,484	

## ● スコープ1・2※の推移 (エコチャレンジ実績)

単位：千t-CO<sub>2</sub>

		分類	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1排出量	単体		637	671	<input checked="" type="checkbox"/> 578
	国内連結会社	省エネ法特定事業者	236	311	<input checked="" type="checkbox"/> 310
スコープ2排出量	単体		151	162	<input checked="" type="checkbox"/> 161
	国内連結会社	省エネ法特定事業者	141	154	<input checked="" type="checkbox"/> 155
スコープ1・2排出量合計	単体		788	834	<input checked="" type="checkbox"/> 740
	国内連結会社	省エネ法特定事業者	378	465	<input checked="" type="checkbox"/> 465
合計			1,166	1,299	<input checked="" type="checkbox"/> 1,205

\* 上表における「国内連結会社」には、子会社（その他）、孫会社は含まない

※ 化石エネルギー起源CO<sub>2</sub>環境中期目標エコチャレンジ2030: <https://www.rengo.co.jp/sustainability/policy/ecochallenge/index.html>

## ● スコープ3の推移

単位：千t-CO<sub>2</sub>

スコープ3排出量	カテゴリ名	分類	2020年度*	2021年度	2022年度
スコープ3排出量	カテゴリ1 購入した製品・サービス	単体	660	654	671
		国内連結会社	-	1,088	1,011
		合計	-	1,742	1,682
	カテゴリ2 資本財	単体	45	56	67
		国内連結会社	-	12	38
		合計	-	68	105
	カテゴリ3 Scope1・2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	単体	139	155	<input checked="" type="checkbox"/> 134
		国内連結会社	-	91	84
		合計	-	246	217
	カテゴリ4 輸送、配送（上流）	単体	88	112	117
		国内連結会社	-	274	179
		合計	-	386	295
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	単体	4	4	4	
	国内連結会社	-	41	43	
	合計	-	44	47	
カテゴリ6 出張	単体	1	1	1	
	国内連結会社	-	1	1	
	合計	-	1	1	
カテゴリ7 雇用者の通勤	単体	7	5	5	
	国内連結会社	-	12	15	
	合計	-	16	20	
カテゴリ8 リース資産（上流）	単体	1	1	1	
	国内連結会社	-	0	0	
	合計	-	1	1	
カテゴリ10 販売した製品の加工	単体	80	77	94	
	国内連結会社	-	44	38	
	合計	-	121	132	
カテゴリ11 販売した製品の使用	単体	10	10	7	
	国内連結会社	-	1	0	
	合計	-	11	7	
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	単体	18	26	27	
	国内連結会社	-	38	21	
	合計	-	64	48	
	総計	-	2,701	2,556	

\* 上表における「国内連結会社」には、孫会社は含まない

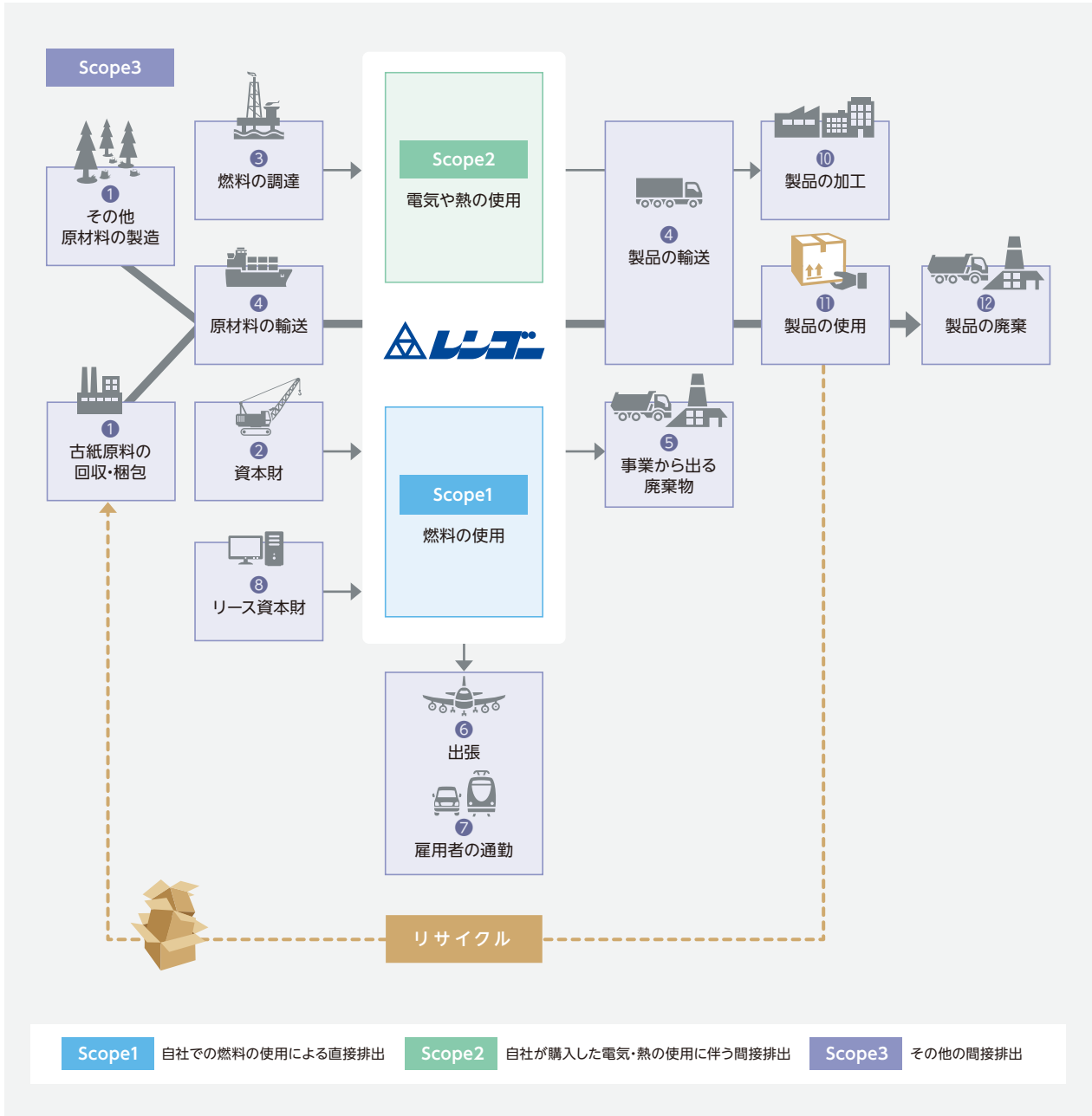
\* 従来カテゴリ3で計算していた廃材について、2022年度よりカテゴリ1及び4で計算する方法へ変更し、2021年度を遡って修正

算定方法：Ct. 9：輸送・配送（下流）、Ct.14：フランチャイズ、Ct.15：投資は、関連性のある事業がないため算定対象外

Ct.13：リース資産（下流）は、Ct.11:販売した製品の使用に含めて算定

※ 2020年度の国内連結会社は集計開始前のためデータなし

● レンゴのサプライチェーン全体の温室効果ガス排出イメージ図



## 原材料および廃棄物

### ●原材料投入量の推移

単位：千 t

	分類	2020年度	2021年度	2022年度
原材料投入量	単体	3,253	3,408	3,379
	国内連結子会社	1,277	1,456	1,397
	海外連結子会社	186	200	150
	合計	4,716	5,063	4,925

### ●原材料投入量(種類別)の推移

単位：千 t

	分類	2020年度	2021年度	2022年度
原材料投入量	古紙	2,498	2,658	2,608
	パルプ	36	56	50
	板紙	1,985	1,980	1,925
	木材チップ	-	158	165
	樹脂、フィルム、合成繊維	198	211	178
	合計	4,716	5,063	4,925

### ●再生材利用率の推移

単位：%

	2020年度	2021年度	2022年度
古紙の利用率※	98.6	98.6	98.7

※ (古紙の消費量) / (古紙+パルプの消費量)

### ●廃棄物の発生量と最終処分量、有効利用率の推移

単位：t

	分類	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物の発生量※1	単体	194,764	198,796	203,555
	国内連結子会社	175,535	195,200	190,567
	海外連結子会社	24,527	25,701	21,020
	合計	394,826	419,697	415,143
廃棄物の最終処分量※2	単体	2,719	2,503	1,742
	国内連結子会社	3,132	4,419	4,406
	海外連結子会社	590	482	932
	合計	6,441	7,404	7,080
廃棄物の有効利用率(%)※3	単体	98.6	98.7	99.1
	国内連結子会社	98.2	97.7	97.7
	海外連結子会社	97.6	98.1	95.6
	合計	98.4	98.2	98.3

※1 廃棄物の発生量は有価物を含む

※2 発生量-有効利用量

※3 (発生量-最終処分量) / 発生量

● 廃棄物の発生量と最終処分量、有効利用率の推移 (種類別)

単位：t

	分類	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物の発生量※1	紙くず	315,249	328,644	317,531
	汚泥	9,795	11,276	11,755
	廃プラスチック類	22,218	24,881	25,701
	その他	47,528	54,866	60,123
	特別管理産業廃棄物	37	31	33
	合計	394,826	419,697	415,143
廃棄物の最終処分量※2	紙くず	407	358	1,144
	汚泥	1,855	2,699	2,785
	廃プラスチック類	1,513	1,783	1,217
	その他	2,664	2,561	1,933
	特別管理産業廃棄物	3	3	2
	合計	6,441	7,404	7,080
廃棄物の有効利用率(%)※3	紙くず	99.9	99.9	99.6
	汚泥	81.1	76.1	76.3
	廃プラスチック類	93.2	92.8	95.3
	その他	94.4	95.3	96.8
	特別管理産業廃棄物	93.1	91.4	94.6
	合計	98.4	98.2	98.3

※1 廃棄物の発生量は有価物を含む

※2 発生量－有効利用量

※3 (発生量－最終処分量) / 発生量

## 水資源

### ● 取水量 (取水源別) の推移

単位: 千m<sup>3</sup>

		分類	2020年度	2021年度	2022年度
取水量	上水	単体	334	333	337
		国内連結子会社	439	439	440
		海外連結子会社	167	225	174
		合計	939	998	951
	工業用水	単体	18,097	17,897	15,864
		国内連結子会社	5,079	9,614	9,662
		海外連結子会社	0	0	0
		合計	23,176	27,511	25,526
	地下水	単体	6,851	6,910	6,543
		国内連結子会社	260	11,696	11,152
		海外連結子会社	0	0	0
		合計	7,112	18,606	17,695
	地表水	単体	2,697	2,753	2,679
		国内連結子会社	0	0	0
		海外連結子会社	0	0	0
合計		2,697	2,753	2,679	
		総計	33,924	49,867	46,850

### ● 水リスクの評価

単位: 取水量…千m<sup>3</sup>、取水量における比率…%

	対象拠点数	取水量	取水量における比率
取水データのみ*	7	26	0.1
低い	14	150	0.3
低～中	67	14,015	29.9
中～高	60	32,601	69.6
高	1	30	0.1
とても高い	1	29	0.1
合計	150	46,850	100

\* 流域別水リスク評価ツールWRI「Aquaduct」のWater Risk Atlas Baseline Water Stressの5段階評価により評価  
 ※直近でグループ会社に加わった拠点

## 化学物質

### ●PRTR法対象化学物質の取扱量、排出量・移動量の推移

単位：第1種指定化学物…t、ダイオキシン類…mg-TEQ

		分類	2020年度	2021年度	2022年度
取扱量*	単体	第1種化学物質	1,168	1,225	1,326
		第1種化学物質合計	1,168	1,225	1,326
排出量	単体	第1種化学物質	669	709	749
		ダイオキシン類	70	38	17
	国内連結子会社	第1種化学物質	517	537	495
		ダイオキシン類	3	4	2
		第1種化学物質合計	1,186	1,246	1,244
		ダイオキシン類合計	73	42	19
移動量	単体	第1種化学物質	2	2	2
		ダイオキシン類	1,004	1,148	710
	国内連結子会社	第1種化学物質	62	68	71
		ダイオキシン類	0	211	46
		第1種化学物質合計	64	70	73
		ダイオキシン類合計	1,004	1,359	757
排出量・移動量の合計	単体	第1種化学物質	671	711	751
		ダイオキシン類	1,074	1,186	728
	国内連結子会社	第1種化学物質	579	605	566
		ダイオキシン類	3	215	48
		第1種化学物質合計	1,250	1,316	1,317
		ダイオキシン類合計	1,077	1,401	776

※対象：国内連結子会社を除く

## 環境負荷物質および排水量

### ●大気への環境負荷物質排出量 (種類別) の推移

単位: t

		分類	2020年度	2021年度	2022年度
大気への環境負荷物質排出量	SOx	単体	78	94	101
		国内連結子会社	335	366	409
		海外連結子会社	1	1	1
		合計	414	461	511
	NOx	単体	1,054	1,027	995
		国内連結子会社	274	413	433
		海外連結子会社	8	8	5
		合計	1,336	1,448	1,432
	ばいじん	単体	20	19	17
		国内連結子会社	6	29	22
		海外連結子会社	1	1	1
		合計	27	49	39
	VOC*	単体	221	216	242
		国内連結子会社	2,459	3,077	3,231
		海外連結子会社			
合計		2,680	3,293	3,472	

\*対象物質: 日本製紙連合会会員会社の排出上位5物質(トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール、メタノール)  
 ※対象: 海外連結子会社を除く

### ●排水量 (排出先別) の推移

単位: 千m<sup>3</sup>

		分類	2020年度	2021年度	2022年度
排水量	下水	単体	6,871	7,688	7,486
		国内連結子会社	4,313	17,897	18,576
		海外連結子会社	74	93	70
		合計	11,258	25,679	26,132
	河川	単体	17,411	14,932	12,359
		国内連結子会社	420	424	417
		海外連結子会社	3	3	1
		合計	17,834	15,359	12,777
	その他	単体	0	0	0
		国内連結子会社	0	0	0
		海外連結子会社	0	0	0
		合計	0	0	0
	総計			29,092	41,037

### ●水域への環境負荷物質排出量 (種類別) の推移

単位: t

		分類	2020年度	2021年度	2022年度
水域への環境負荷物質排出量	BOD	単体	855	922	470
		国内連結子会社	161	174	181
		海外連結子会社	1.3	3.2	2.2
		合計	1,017	1,100	653
	COD	単体	1,271	1,197	873
		国内連結子会社	217	780	886
		海外連結子会社	5.2	7.2	8.6
		合計	1,494	1,985	1,767
	SS	単体	681	643	562
		国内連結子会社	25	112	121
		海外連結子会社	2.1	2.2	1.6
		合計	709	757	685
	油分等 (n-Hex)*	単体	25	30	29
		国内連結子会社	3	3	2
		海外連結子会社			
合計		27	33	32	

\*対象: 海外連結子会社を除く



## 第三者保証

レンゴ株式会社では、環境データ集に記載する環境データ（化石エネルギー投入量、廃棄物エネルギー投入量および再生可能エネルギー投入量、スコープ1・2のCO<sub>2</sub>排出量およびスコープ3（カテゴリ3）の温室効果ガス 排出量）について、デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

### ●保証範囲

レンゴ株式会社（対象事業所敷地内の一部の関連会社を含む）および省エネ法特定事業者の製造拠点

### ●保証対象

- 2022年度の化石エネルギー、廃棄物エネルギーおよび再生可能エネルギーの投入量（売電分を除く）
- 2022年度のスコープ1・2のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量（売電分を除く）、非エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量、CH<sub>4</sub>排出量、N<sub>2</sub>O排出量
- 2022年度のスコープ3（カテゴリ3）の温室効果ガス排出量

### ●算定基準

- 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン〈Ver.2.5〉」・化石エネルギー投入量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づく単位発熱量を使用。
- 廃棄物エネルギー投入量および再生可能エネルギー投入量は、（一社）日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」の単位発熱量を使用。
- CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく排出係数を使用。また、電気の排出係数は、電気事業者ごとの排出係数（調整後排出係数）を使用。
- スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス排出量は、温対法に基づく単位発熱量および排出係数を使用。また、電力の排出係数は、調整後排出係数を使用。
- スコープ3カテゴリ 3の温室効果ガスは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース〈ver.3.3〉電気や熱（蒸気・温水・冷水）、IDEAv3.3（化石燃料）の排出係数を使用。



**Deloitte.**  
デロイトトーマツ

独立した第三者保証報告書

2023年10月18日

レンゴ株式会社  
代表取締役社長兼COO 川本 洋祐 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 **長谷 友春** 

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、レンゴ株式会社（以下「会社」という。）が作成した「レンゴグループ環境データ集2023」（以下「報告書」という。）に記載されている  の付された2022年度の環境データ（以下「環境データ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

**会社の責任**  
会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書P01、P06及びP16）に準拠して環境データを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

**当社の独立性と品質管理**  
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規範」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所」の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

**当社の責任**  
当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境データに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000（過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務）（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準3410（温室効果ガス報告に対する保証業務）（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報監査実務指針」（サステナビリティ情報監査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。  
当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。  
・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。  
・ データの信頼性、データ収集方法、原始データ及び現地に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証拠及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。  
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

**限定的保証の結論**  
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境データが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事実やその他の重要な点において認められなかった。

以上

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited